

## 技術・経済を考え、国民の理解を得てから政治判断せよ

委員長 数土 文夫

JFEホールディングス  
取締役社長



1941年富山県生まれ。64年北海道大学工学部冶金工学科卒業後、川崎製鉄入社。水島製鉄所製鋼部長、水島製鉄所企画部長などを経て、92年理事、94年取締役、97年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2001年代表取締役社長、2002年JFEホールディングス取締役、2003年JFEスチール代表取締役社長（CEO）、2005年JFEホールディングス代表取締役社長（CEO）に就任、現在に至る。  
2006年4月経済同友会入会、2007年度より副代表幹事。  
2006～2007年度地球環境・エネルギー委員会委員長。

### エネルギー源を考慮しない 環境問題の議論は意味がない

私は委員長に就任以来、環境・エネルギー・経済を三位一体で議論しなければ意味がないと言い続けてきました。環境問題を考えるにしても、日本のエネルギー源のことを置き去りにした議論ではいけないのです。提言では原子力重視の方向性を打ち出しました。日本はご存じの通り資源小国です。また、仮に原子力以外の化石燃料に頼った場合、京都議定書の達成には、膨大な量の排出権を購入する必要があります。これらを考えなくても原子力の推進が必要です。

ところで、こうした実情が国民に理解されているでしょうか。「国民の負担を国が示し、国民の納得を得た上で数値目標が立てられなければならない」——この点こそ、

今回の提言で最も主張したかったことです。現実には、CO<sub>2</sub>排出削減目標が、技術的・財政的裏付けを十分考慮しないまま政治的に決められようとしています。本来、政治がなすべきは、科学的合理性と経済との整合性の上に、国民の理解を得て判断していくことです。そのためには、1～2年の時間をかけてもよいと思います。

### 地球環境の悪化防止は、 本質的に科学の力しかない

当委員会は、2年足らずの間に27回の会合を持ち、18名の識者の方と意見交換を行いました。111名の委員全員が真剣に課題に取り組んだと、自負しております。

その中で、新たな観点として人口問題を取り上げました。地球規模での人口増加は不可避で、この問題と環境問題はリンクして考え

副委員長（役職は1月21日現在）

- ・伊佐山 建志  
（カーライル・ジャパン・エルエルシー 会長）
- ・小川 和夫  
（丸紅 取締役専務執行役員）
- ・木村 彌一  
（コスモ石油 取締役社長）
- ・清水 正孝  
（東京電力 取締役副社長）
- ・宅 清光  
（三機工業 相談役）
- ・三好 孝彦  
（日本製紙グループ本社 取締役会長）

委員111名

（インタビューは1月24日に実施）

る必要があります。日本の途上国支援のあり方も、こうした切り口から見直すべきだと思います。

また、提言ではエネルギー環境教育の重要性も指摘しています。環境問題は将来的に課題であり続けるわけで、次世代への教育は非常に大事なテーマなのです。

そして、最終的に地球環境の悪化防止は科学技術の力でしかできないというのが、提言の基本的スタンスです。排出権取引は補完的要素であり、仕組みを工夫しなければ、投機対象にされる危険性もあります。APP\*1で推進されているセクター別アプローチは、これまでも有効に機能してきました。規制がなくても技術は進歩していくものだと確信しています。

環境負荷に対するコストは国民で分かちあうべきです。政府や大企業が何とかしてくれるという類の問題ではないのです。「『まず自分ができることをやる』という覚悟を決めましょう」ということを訴えていきたいと思います。そして、ドイツのような高い電力料金を受容するとか、サマータイム制の導入など、民生部門のあり方を含め、議論をより深めていくべきだと考えています。

\*1 「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」(APP)：気候変動枠組条約や京都議定書を補完する取組みとして、アジア太平洋地域において、増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題へ対処すること、具体的には、クリーンで効率的な技術の開発・普及・移転のための地域協力の推進を目的としている。参加国は、日本、豪州、中国、インド、韓国、米国、カナダの7カ国。